



KONICA MINOLTA



2024年11月5日

各 位

会 社 名 コニカミノルタ株式会社
 代 表 者 名 代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充
 (コード番号4902 東証プライム)
 問 合 せ 先 執行役 広報、IR 担当 岡村 美和
 (TEL 03-6250-2111)

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日の適時開示「連結子会社の異動（株式譲渡）及び株式譲渡に伴う非継続事業からの利益の計上に関するお知らせ」でお知らせいたしました子会社株式の譲渡に伴うプレジジョンメディシン事業の非継続事業への分類及び株式譲渡による利益の計上、並びに最近の業績の動向等を踏まえ、2024年7月31日に公表しました2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の通期連結業績予想を下記の通りに修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

■ 2025年3月期通期連結業績予想の修正

(1) 2025年3月期通期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	事業貢献利益 (注1)	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,160,000	百万円 40,000	百万円 13,000	百万円 0
今回修正予想 (B) (注2)	1,134,000	42,000	△14,000	0
増減額 (B-A)	△26,000	2,000	△27,000	-
増減率 (%)	△2.2	5.0	-	-
(参考) 前期実績 (2024年3月期) 遡及修正前 (注2)	1,159,999	26,019	26,091	4,521
(参考) 前期実績 (2024年3月期) 遡及修正後 (注2)	1,107,705	33,335	27,543	4,521

(注1) 事業貢献利益：売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

(注2) プレジジョンメディシン事業を非継続事業に区分表示することから、2025年3月期通期連結業績予想において、売上高、事業貢献利益、営業利益は継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、前年実績については非継続事業の分類に伴う遡及修正前後の数値を記載しています。

(2) 連結子会社の異動に伴う非継続事業への分類

当社は「連結子会社の異動（株式譲渡）及び株式譲渡に伴う非継続事業からの利益の計上に関するお知らせ」にあります通り、Ambry Genetics Corporationの全株式をTempus AI, Inc.に譲渡する契約を締結いたしました。これにより、プレジジョンメディシン事業が非継続事業として区分表示され、連結の売上高、事業貢献利益、営業利益から除外されます。一方で親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示いたします。本株式譲渡による利益は約410億円の見込みで、継続事業及び非継続事業を合算した親会社の所有者に帰属する当期利益に計上されます。

非継続事業における連結業績への影響 (百万円)

	2025年3月期 通期業績予想への影響	(参考) 前期(2024年3月期)実績(注3)
売上高	△46,000	52,294
事業貢献利益	+4,000	△7,316
営業利益	+4,000	△1,452
親会社の所有者に 帰属する当期利益	+41,000	-

(注3) プレジジョンメディシン事業を非継続事業に区分表示することから、売上高、事業貢献利益、営業利益は継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示します。

(3) 修正の理由

売上高は約260億円の下方修正となります。デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業は、2025年3月期中間期において、好調な需要や為替などの影響により順調に推移しており、通期で約300億円の上方修正となる予想です。一方でインダストリー事業は顧客の設備投資の遅れやマクロ環境の影響を受け、約100億円下方に修正します。また、(2)で述べた通り、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に区分表示することから、約460億円が売上高から除外されます。

事業貢献利益は約20億円の上方修正となります。デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業の好調を受け、当事業で20億円上方修正いたします。一方インダストリー事業は売上高の下方修正により約40億円の減少となります。加えて(2)で述べた通り、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に区分表示することから約40億円改善します。

2024年7月31日に公表しました通期業績予想においては、グローバル構造改革と事業の選択と集中にかかる各費用として合計約270億円を見込んでおりました。このたび、残る非重点事業の第三者資本の活用や事業の選択と集中など中期経営計画で掲げた戦略課題の実行のさらなる加速、一部事業の減損のリスクの織り込み等による一過性費用として約290億円を業績予想に反映させることにいたしました。この結果、営業利益は270億円の下方修正となります。また、期初に発表しておりますグローバル構造改革は計画を前倒しし順調に進展しております。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益及び配当予想に変更はありません。上記の株式譲渡による利益、営業損失及び為替差損の計上による金融収支の悪化等を反映させております。

(業績予想に関する注意事項)

上記業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをお含みおき願います。

以上